

ア ジ ア 日 誌

10月18日 - 12月31日

東 ア ジ ア

中国、台湾、南・北朝鮮、モンゴル、チベット、香港、日本

10月18日

◆米第7艦隊翼下の機動部隊と米海兵第3師団は、沖縄北部で敵前上陸と対ゲリラ戦の演習を行なう。

10月19日

◆周恩来中共副主席、22回ソ連党大会での演説で、ソ連のアルバニア非難に同意しないことを示唆。

◆米大統領、中共の国連加盟に反対の旨公式に声明。

◆日本外務省、去る13日の韓国警備隊の日本漁船2隻の捕獲に嚴重抗議。

10月20日

◆モンゴル・ネパール両国、ウランバートルで文化協力協定に調印。

◆第6次日韓全面会談5カ月ぶりに日本外務省で開かる。

◆国府はモンゴルの国連加盟問題で拒否権を行使せず棄権するよう沈外相に指令。

10月23日

◆中共人民対外文化協会会長と訪中の日中文化交流協会の中島理事長、文化交流についての共同声明に調印。

◆政府は、DAC への正式加盟手続きと、日本代表部のパリへの設置を萩原在仏大使に訓令。

10月25日

◆国連安保理は、モンゴル国連加盟を承認。

◆小坂外相、衆議院外務委員会で、モンゴル・モータニア両国の国連加盟支持、中国の国連代表権問題は重要事項として取り扱う旨の発言。

10月26日

◆外務省は、国連日本代表部に対し、国連総会においてモンゴル加盟には棄権、モータニアには賛成するよう訓令。

◆日韓会談、実質的討論に入る。一方金中央情報部長は池田首相、小坂外相と会談。

◆政府はブラジルのビートル・ダ・シルバを团长とする対日債務償還繰り延べ交渉団と交渉を開始。

◆渡米中のアラビア石油社長、スタンダード、テキサス、ソニュー・モービル等の国際石油資本との業務提携方を首脳部に打診。

10月27日

◆国連総会本会議はモンゴルの加盟を承認。

10月28日

◆15日調印されたチベット・カトマンズ国際自動車道路建設協定によると、中共政府はネパール政府に対し4年間に建設費350万ポンドを無償供与。

10月31日

◆韓国とオーストラリア、大使交換を決定。

◆JETRO は「ドル防衛のわが国東南アジア向け輸出に与える影響」についての調書を発表。6月以降のドル防衛による大きな影響、特に工業製品へのそれを指摘。

11月1日

◆日米経済委員会第4回全体会議で佐藤蔵相、東南アジア、中南米へ、アメリカとの共同援助で経済協力を行ないたい旨発言。

◆大蔵省は、在日米系3行から約2億ドルの外貨借入れを発表。

11月2日

◆日米経済委員会第1回全体会議箱根ではじまる。

◆池田・ラスク米國務長官との会談で、日韓関係を早急に正常化することに意見の一致をみる。

◆韓国を訪問した日韓会談日本側代表、池田首相から朴最高幹部会議長にあてた親書を携行。朴氏に米国訪問の途上日本に立ち寄るよう招請。

11月3日

◆朴議長は、池田首相の招請に応じ、11日、米国への途上、日本に立寄ると発表。

11月4日

◆崔韓国外相、韓国抑留漁船の全部の釈放を日韓会談日本代表に約束。

◆日米経済委員会終わる。

11月7日

◆北京のソ連大使館で開かれた革命記念レセプションで陳毅外相、中ソの団結を強調する演説を行なう。

◆日米財界の首脳による「日米財界人会議」開く。日本側は自由貿易の原則に立って、米国は輸入制限やドル防衛の緩和に踏みきるべきだと要請。

◆来日した大田琉球主席、ライシャワー駐日米大使と会談後の記者会見で、「沖縄に対する日米双方の本格的援助は38年度から実施されるもよう」と語る。

11月8日

◆中国共産党機関紙『人民日報』、北ヴェトナム労働党機関紙『人民』はアルバニア勤労党創立20周年を歓迎する社説とともにアルバニアとの団結を強調。

11月12日

◆池田首相と韓国の朴最高会議議長会見。請求権は、(1)純然たる個人取り分に限定する、(2)今後両国の国交回復を弾力的に推進しつつ、その前でも一部経済協力に応ずるなど意見の一致をみる。

11月13日

◆日本・パキスタン両国政府、日本のパキスタンに対する円借款(72億円限度)協定に調印。

11月14日

◆訪米中の朴議長とラスク米国務長官の会談はじまる。内容は韓国の経済、軍事開発に関するものとなるみこみ。

11月15日

◆来日中のレバノン共和国のピエール・エデ銀行協会会長とサミエル・スーキ元駐米代理大使は、西アフリカ、中近東の経済開発のための開発金融機関新設の構想を説明し、資金、特に技術面での協力を日本に要請。
◆日本のビルマ農畜産技術協力調査団、ランゲンへ出発。

11月16日

◆ソ連共産党機関誌プラウダはトリアッティ・イタリア共産党書記長の中国共産党批判論文を掲載。
◆池田首相、東南アジア4カ国歴訪に出発（～30日）。
◆タイ特別円問題、6年ぶりに日・タイ間に了解つく。

11月17日

◆ハミルトン米国際開発局長官、韓国向け肥料調達の入札は米国業者だけに認めると発表。日本は入札から除外される。

11月18日

◆東南アジア訪問中の池田首相、アユブ・パキスタン大統領と会談後の記者会見で、アジア共同市場問題は検討の段階にきているが実現は困難と語る。
◆中共、英国のジャーディン・マシソン社に輸送機を発注。

11月21日

◆日本とビルマ賠償交渉、先月に引きつづきビルマ外務省で開かる（～28日）。
◆第5次訪中日本文学者代表団北京に到着。

11月24日

◆平壤市で、南朝鮮の朴議長の訪米・訪日に抗議する大衆集会開かる。
◆日本銀行は米市中銀行3行からの2億10万ドルの外貨借債に調印。

11月27日

◆ガット閣僚会議でアメリカ、カナダ代表、藤山日本代表の演説を支持。
◆朝海大使、米国務省に、輸入綿製

品に対する賦課金問題および国際開発局の韓国向け肥料買いつけを、米国業者に限定したことの2点について日本政府の抗議を伝達。

11月28日

◆池田首相とサリット・タイ首相との会談の結果、特別円961億円を来年から8年間で全額支払うことに意見一致。

11月30日

◆国連総会特別政治委員会での南北朝鮮統一問題討議に北朝鮮代表を招くようにとのモンゴル提案に対し、韓国は同席を拒否すると発表。

◆日本とアラブ連合は、両国の航空協定に調印。

◆ガット閣僚会議(11月28～30日)、対日35条撤回が早急に行なわれることが望ましいとコミュニケで確認。
◆チェルニシア、初の対日35条撤回国となる。

12月1日

◆国連総会、中国代表権問題の討議にはいる。

12月2日

◆中共とインド間に結ばれていたチベットに関する通商・交通協定は双方が延長を行なわないため失効。
◆台湾、初の研究用原子炉、清華大学に完成。
◆韓国政府、1962年1月1日から「檀紀」年号を廃止し、西暦紀元を使用する法令を公布。

12月3日

◆中共の国連代表権問題で日本は、「重要事項指定」決議案を共同提案。

12月4日

◆中共、英国旅客機購入をきめる。
◆モスクワで開かれた第5回世界労働組大会で、日米軍事条約の廃案を競争目標に加える。

12月5日

◆日米第2回合同原子動力会議東京で開く。
◆国連総会中国代表権問題討議で、ポーランド、ナイジェリア、リベリアから「2つの中国」論出さる。

12月6日

◆岡崎国連日本代表、総会本会議で、中国代表権問題の取り扱いを慎重に

と演説。

12月7日

◆朴韓国最高会議議長、記者会見で民政移行後も、軍人が政府に残る可能性を示唆、尚言語機関がもっと政府に協力すべきだと強く主張。

◆ガット総会、対日35条援用問題を次期理事会(1962年2月)にもちこす。

◆日本政府、IMFへ借款申し込み、IMF事務当局は、即日準備作業にかかる。

12月8日

◆新華社電は、「国連での岡崎演説は、日本軍国主義勢力の陰謀だ」と論評。

12月9日

◆日本政府、独立したタンガニーカを承認。

12月11日

◆キューバ、正式に日本へのガット35条援用を撤廃するとガット事務局に通告。

12月12日

◆ワルシャワで開かれたコメコン(東欧経済相互援助会議)に、アルバニア、中共(オブザーバー)欠席。
◆国連総会、中国代表権問題討議で、カンボジア、セイロン、インドネシア3国は、ソ連提案の「国府除外」をやわらげた修正案を提出。
◆池田首相ら暗殺計画発覚。陸士出身ら13名逮捕さる。
◆米・英・仏・オーストラリアなど15カ国、朝鮮問題の平和的解決を求める決議案を国連総会に提出。

12月13日

◆米国務省スポークスマンは、エトロフ、クナシリなど北方領土に関する日本政府の主張を全面的に支持すると声明。

◆朝鮮問題討議の国連政治委員会、条件つきで北朝鮮を招請する決議案を可決。

◆「科学協力に関する日米委員会」第1回会議、東京で開く(～15日)。
◆フロンディシ・アルゼンチン大統領、国賓として来日(～21日)。

12月14日

◆西独政府経済相、ボン政府は韓国

に11億5000万マルクの借款を与えることに同意したと発表。

12月15日

◆葉剣英元帥を団長とする中国軍事代表团、北ヴェトナムを友好訪問。
◆板門店休戦会議、北朝鮮代表張正桓、「国連は米国の機関にすぎぬ」と国連朝鮮統一復興委員会の解散を要求。

◆国連総会本会議、米国など5カ国共同提案になる「重要事項指定決議案」を可決。

12月16日

◆中国人民代表大會常務委員会、第47回会議で改心した元国府および満州国の戦犯を特赦する決定を採択。
◆アルバニアのケレジ副首相、貿易相とともに特別機で中共訪問。

12月18日

◆モスクワの世界労連大会に出席した日本の労組代表、ハンガリー公式訪問のためブダペストに到着。

12月19日

◆中共外交部、インド政府のゴア回復を支持すると声明。
◆ソ連と中共の、1962年貿易交渉、モスクワで開かる。

12月20日

◆来日中のフロンディシ・アルゼンチン大統領、日本政府との間に友好通商航海条約、移住協定などを調印。
◆中共の陳毅副総理兼外交部長は、北京駐在のスカルニ・インドネシア大使と会見、中国の政府と人民は、インドネシアの西イリアン解放の闘争を支持すると表明。
◆朴韓国国家再建最高会議議長、民族日報社の趙鍾壽氏の死刑確定、他の人は減刑。

12月21日

◆韓国、「民族日報」社長趙鍾壽他4名の被告に対し絞首刑を執行。
◆米国国防総省、日本における同省のジェット燃料供給源に、ソ連原油を多量に使うという理由で出光興産をボイコット。
◆中国・ビルマ両国政府、北京で両国間の経済技術協力協定議定書の付属文書と技術協力にかんする文書を交換。

12月22日

◆第6次日韓会談本会議、請求権問題で双方の出張出揃う。政治折衝への素地固まる。

◆日本社会党、朴韓国最高会議議長に対し、雀前社会党組織部長ら5人の死刑に抗議の電報おくる。

◆日英貿易の取り決め改定、ロンドンで調印。

◆日本、フランス、フランスの市場を更に多くの日本商品に開放するとの新貿易取り決めに仮調印。

12月23日

◆国連総会の「植民地廃止宣言」に基づき、沖縄の日本帰復運動を促進するための沖縄解放祖国復帰促進懇談会生まれる。

◆キューバ革命3周年記念に参加するための中共代表团、北京を出発。

12月24日

◆日本・米国間の関税譲許率修正交渉(ジロン・ラウンドによる税率引下げ交渉)、最終的に妥結。

◆朴議長、国連の監視下で南北同時に自由選挙を行ない民族の統一を達成しようと北朝鮮へ呼びかけ。

12月25日

◆中国最高人民法院、去る16日の戦犯特赦令にもとづき68人の戦犯を釈放。

◆国府国防軍、中共が104日ぶりに金門島に砲撃を加えてきたと報告。

12月26日

◆中共・アルバニア汽船会社設立に関する協定、北京で調印。

◆チラナ放送によると、バルジ・アルバニア蔵相は人民議会開会で「フルシチョフソ連首相一派の妨害にもかかわらず、第3次5カ年計画は中共の支持によって成功しよう」と演説。

12月27日

◆モスクワで開かれていた日ソ漁業専門家会議(11月26日～)、サケ・マスの資源評価方法で意見の一致をみて閉会。

◆中国の長期借款供与で建設されたモンゴルのタオラカイトル発電所の引渡し調印式、ウランバートルで行なわる。

12月28日

◆ガット事務局、キューバとチュニジア(準加盟国)がガット35条対日援用を撤回したと正式に発表。

12月30日

◆日本社会党の第3次訪中使節団、出発。

東南アジア

フィリピン、タイ、南・北ヴェトナム、ラオス、カンボジア、マラヤ、サラワク、シンガポール、インドネシア、北ボルネオ

10月18日

◆南ヴェトナムのゴ・ジンジェム大統領、金土にわたる非常事態宣言に署名。

◆南ヴェトナム国民会議、ゴ・ジンジェム大統領に非常事態に関する1年間特別権限を付与する法案を可決。

◆南ヴェトナムの実情視察に特派された米大統領顧問テラー大將、サイゴンに到着。

◆ラオス・バッタナ国王は、プーマ殿下を臨時連合政府の首相に任命。

10月19日

◆南ヴェトナム・アンケー付近で共産軍と政府軍の激戦つづく。

◆米大統領、特別軍事顧問テラー大將、米軍事顧問団と長時間南ヴェトナム軍事情勢について協議。

10月20日

◆北ヴェトナム人民軍総司令ボー・グエンザップ將軍、ヴェトナム国際委員会議長にテラー米軍事顧問の南ヴェトナム訪問を非難する書簡を送る。

10月25日

◆南ヴェトナム視察を終えたテラー米大統領特使は、出発に当たって、「北ヴェトナムから、国境を越えて更に多くの部隊が侵入したため、南ヴェトナム共産軍部隊は大幅に増強されている」と語る。

10月28日

◆ASA(東南アジア連合)経済専門委は、マラヤ、タイ、フィリピン3カ国に、共同市場結成を勧告した。

ミュニケを採択。

◆シェンファン州のパテト・ラオ軍とジャール平原周辺の親ブン・ウム派メオ族との間に、27、8両日にわたって砲撃の応酬。

◆OPEC(石油輸出国機構)会議(於テヘラン)、インドネシアの加盟を承認。

10月31日

◆ガルシア・比大統領、ペソ切り下げのうわさを否定し、関税率の改定、バーター貿易法、外貨法の撤退などが議会を通過するまで経済自由化計画の完全実施は不可能と述べる。

11月3日

◆東南アジア調査を終えて帰国したテラー米大統領軍事顧問は、「南ヴェトナムの共産勢力阻止対策を支援するため、大統領に多くの有益なことを提案するつもりだ」と述べる。
◆テラー米軍事顧問は、ケ大統領にヴェトナムの共産ゲリラを急速に撃退するため、米ゲリラ戦専門家、軍事顧問団による訓練の強化をはじめとする勧告を行なった。

11月4日

◆ラオスの対日賠償放棄に対して引きかえに日本の提供する発電所などの経済援助は、三菱グループのもとに実施の運び。

11月6日

◆6日の北ヴェトナム労働党機関紙『ナン・ダン』は、アルバニア労働党創立20周年に際して、同党を賞讃する論説を掲げた。

11月10日

◆サイゴンの米権威筋は、サイゴン北方32キロのビエンホア空軍基地に数百人の米空軍兵員、相当数のプロペラ戦闘機、中型爆撃機が進駐していることを明らかにす。

11月11日

◆ラオスの中立政府プーラ首相と、愛国党首のスファヌボン党主は共同記者会見で、ブンウム派の解放区に対する侵犯行為をやめること、臨時連合政府樹立のための3派首脳会談に加わるよう要求。

11月12日

◆米国の南ヴェトナム援助は、従来

の物資輸入の権利を与える方式から、直接ドル供与に近く転換されるもよう。これにより、インフレが警戒されている。

11月15日

◆フィリピン大統領選挙で、マカバガル副大統領はガルシア現大統領を引きはなして勝つ。

◆ケネディ米大統領は、国家安全保障会議で、武力介入を伴わない軍事・政治両面からの南ヴェトナムへのテコ入れを行なうことを承認。

◆米政府は、テラー勸告の一部を実施。輸送機、戦闘爆撃機、野砲などの南ヴェトナムへの空輸を増加。

11月16日

◆タイ特別円問題、6年ぶりに日・タイ間に諒解つく。

11月17日

◆フィリピン正副大統領に、マカバガル氏(現副大統領)とエマヌエル・ペラエス氏決まる。

◆ラスク米国務長官、記者会見で北ヴェトナムを非難し、南ヴェトナム軍向けの武器供与を急ぎ、同軍将兵の訓練を強化しつつあると述べる。

11月20日

◆訪英中のラーマン・マラヤ首相、マクミラン英首相と、マラヤ、英領ボルネオ、シンガポール3地域を統合する大マレーシア計画についての協議を開始(～23日)。

11月21日

◆マラヤ連邦ラーマン首相とマクミラン英首相、マレーシア統合問題討議の第1回会談を行なう。

11月22日

◆英・マラヤ両国、会談後の共同コミュニケーションで、大マレーシア連邦の結成は望ましい目標であると確認。

11月24日

◆インドネシアの東部ジャワ軍司令部は、最近のケデリ地区の農民暴動に照らし、多数の共産系団体を禁止、スラバヤの3紙に無期限停刊を命ず。

11月28日

◆池田首相とサリット・タイ首相との会談の結果、特別円96億円を昭和37年から、8年間で全額支払うこと

に意見一致。

12月1日

◆オランダ領西ニューギニア、西バブアと改称。

◆ラーマン・マラヤ首相、南ヴェトナムが共産主義者の手におちる危険がみえれば、マラヤは軍事基地を提供すると語る。

12月2日

◆ラオス問題ジュネーブ会議の英・ソ2カ国の議長国、ラオス3殿下に書簡を送り、統一政府樹立を急ぐよう要請。

12月3日

◆オドンネル米太平洋空軍指令官、南ヴェトナム主脳と会談のため、サイゴン着。

12月4日

◆ソ連の民間航空使節団、モスクワ・ジャカルタ航空路開設交渉のため、インドネシア訪問。

◆ラオス国際会議、ラオス中立を管理する国際監視委員会の権限と役割についての協定を万場一致で可決。

12月8日

◆ラスク米国務長官、記者会見で、南ヴェトナムへの支援を非共産主義諸国へ要請。

◆米国務省、「平和への脅威」と題する南ヴェトナム白書を発表。

12月11日

◆第42回ラオス問題国際会議で、外国軍隊の撤退時期、フランス軍の駐留について意見の一致をみる。

◆米空軍ヘリコプター2個中隊、空母コア号でサイゴンにつく。南ヴェトナム戦争、新局面に入る。

12月12日

◆スカルノ・インドネシア大統領、西イリアンのオランダからの回復計画をたてる国防会議を正式に設置。

12月15日

◆南ヴェトナム政府と米政府、南ヴェトナムへの米国援助をただちに強化する旨のケネディ書簡原文を公表。

12月18日

◆インドネシア外務省、アラブ連合政府、ゴア問題でインド政府の支持

を表明。

◆ジュネーブのラオス制限会議（43回）、「ラオス中立に関する宣言案」ならびに「議定書」に関する文書を承認。

12月19日

◆スカルノ・インドネシア大統領、ジョクジャカルタでの民衆大集会で西イリアンを解放するため国家総動員を指令すると演説。

◆オランダ政府、国連を通じてよこんでインドネシアと西イリアン問題の解決策を交渉すると言明。

◆ジュネーブでのラオス国際会議、ラオス3派首脳に対し、速かに統一政府を樹立し、単一代表をジュネーブに派遣するよう要請するコミュニケを発表。

◆ハリマン米極東問題担当國務次官補、西イリアン問題でインドネシア、オランダ両国大使を打診。

◆ウ・タント国連暫定事務総長、インドネシア、オランダ両国に対し、西イリアン問題を平和的な方法で解決するよう訴える。

12月20日

◆西イリアン近接する東部インドネシアの島に大規模なインドネシア軍の移動。

◆タイのタナット・コーマン外相、「EATOの効果的運営のための再編が行なわれなければ、3月の閣僚級理事会への不参加も考慮と語る。

◆南ヴェトナムのゴ・ジンジェム大統領は、20~30歳の適格者全員の徴兵を目的とする法令に署名（従来実質的には20歳のみ）。

12月21日

◆西イリアン問題で、オランダ国内に、インドネシアとの直接交渉論高まる。

12月22日

◆インドネシア陸軍、インドネシア原子力研究所副所長クントアジェ少佐のもとで核兵器部を建設しつつあると発表。

◆インドネシアのグナワン検事総長、「経済犯とくに、必需消費物資の隠匿、価格つり上げをはかるものには、死刑を求刑する」と発表。

12月25日

◆イラク政府、マラヤ連邦と正式に外交関係樹立。

12月26日

◆インドネシアのスカルノ大統領、西イリアン問題の大統領諮問機関として、「軍事計画作成委員会」を設置。

12月27日

◆インドネシア駐在、ジョーンズ米国大使、西イリアン問題のあっせんのため、スカルノ大統領と会談。

◆ラオス中立派のプーマ殿下と左派スファヌボン殿下、ビエンチャンに到着。

◆ラオス3派首脳会談、開会前早くもゆきづまる。

12月28日

◆セレベス島南部駐留のインドネシア軍部隊、24時間の戦闘準備態勢下におかれる。

◆スバンドリオ・インドネシア外相、「オランダが西イリアンを引き渡す保証を与えれば、インドネシアは同地域の住民に大幅な自治を与える可能性がある」と語る。

12月29日

◆ラオス3派会談、右派のブンウム殿下の会談不参加で最終的に決裂。スファヌボン殿下とパテト・ラオの代表、ジャール平原へ帰る。

南 ア ジ ア

インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、ネパール、ブータン

10月20日

◆モンゴル・ネパール両国、ウランバートルで文化協力協定に調印。

10月28日

◆15日調印されたチベット・カトマンズ道路建設協定によれば、中共政府はネパール政府に対し4年間に建設費350万ポンドを無償供与。

10月30日

◆海外電気通信協力会は、パキスタン政府からの要請に基づき、コロンボ・プランの一環として、テレビ放送施設のための現地調査団の人選開始。

11月5日

◆ネール首相は、ケネディ大統領と会談のため、空路ニューヨークに到着。「主要な議題は世界の平和についてである」と首相は述べる。

11月6日

◆訪米中のネール・インド首相は、ケネディ大統領との会談で、米軍戦闘部隊を南ヴェトナムに派遣しないよう強く勧告。

11月12日

◆訪米中のネール首相は、CBSテレビを通じて「ヴェトナムに対する米国をふくむ外部からの干渉には反対だ」と述べた。

11月13日

◆日本、パキスタン両国政府は日本のパキスタンに対する円借款（72億円限度）協定に調印。

11月21日

◆日本のビルマ賠償交渉、ランゲーンで再開（21~28日）。

11月26日

◆インドの保守政党であるスワタントラ党は、年次大会で対中国外交関係の即時断絶を要求した決議案を万場一致で採択。

11月29日

◆訪米中のマドラス人口問題研究協会のチャンドラセカル博士は中国人口は7億をこえたと推定。

12月2日

◆中共・インド間に結ばれていたチベットに関する通商・交通協定は双方が延長を行なわなため失効。

◆ネール・インド首相、民衆会議で「中印国境紛争は世界戦争に発展の可能性もある」と演説。

12月4日

◆インド政府、ゴア国境の緊張激化にかんがみ、国境地帯に兵力を急派。

12月5日

◆ネール・インド首相、下院での演説で、中共から「もしインドが中印国境で軍事行動をやめなければ、インドの東北特別区に侵入する」との書簡を受けたと言明。

12月7日

◆ポルトガル領ゴアからの報道によれば、ゴア内部で民族主義者とポルトガル政府軍の間に戦闘発生。

12月9日

◆インド軍ゴアの包囲体制を固む。

12月10日

◆ポルトガル政府、ゴアの一部地区で住民特に婦女子の避難を開始したと声明。

◆インド議会での共産党指導者ゴパラン氏、インド閣僚訪問阻止のデモを指導中逮捕される。

12月12日

◆共産党、社会党員からなるゴア政治協議会、「インド政府が1週間以内にゴアを解放しなければ、われわれは5000人の義勇軍でゴアに進入する」と声明。

◆ポルトガル政府、ゴアの現状に対処するため、ポルトガルのゴア総督に非常大権を与える。

12月15日

◆ブレジネフ・ソ連最高会議幹部会議長、プラサド・インド大統領の招きで訪印。

12月16日

◆フルシチョフ・ソ連首相、ネール・インド首相に対し、インドのゴア解放闘争を完全に支持する旨書簡を送る。

◆ゴア中心部まで親インドのゲリラ活動波及。

12月17日

◆訪印中のブレジネフ・ソ連最高幹部会議長、ボンベイでの集会で「ソ連はゴア、ダマン、ディヴの解放をめざすインドの立場を完全に理解し、同情する」と演説。

12月18日

◆インド軍、ゴアの首都パンジムに到達、ダマン、ディヴも陥落。

◆インド政府、ゴア司政官にマドヤプラデシ州政府次官、ノロナ氏を任命。

◆インド国防軍、ゴア進撃を開始。
◆インド政府、各国大使に必要とあれば国連での討議に応じる用意があると述べる。

◆セイロン政府、ゴアのポルトガル人に対する軍隊、装備、補給物資の

輸送を禁止するため全領海と空港を封鎖したと発表。

◆ゴアブース駐印英高等弁務官、インド外務省に対し、ゴア問題でのインドの武力行動は遺憾と申し入れ。他に、ニュージーランド、オランダ、パキスタン、フランスがインドを非難。

12月19日

◆インド国防軍、ゴアの首都パンジムを攻略、ゴア作戦終わる。

◆ポルトガルの国連代表、ゴア問題の安保理事会緊急会議開催を要請。

◆インド政府筋、日本向けゴア鉄鉱石の輸出は今後も継続したい意向を発表。

◆ゴアのダシルバ総督、ゴアをインドに引き渡す文書に署名（3地区の行政はネール首相直接監督）。

12月21日

◆中国・ビルマ両国政府、北京で両国間の経済技術協力協定議定書の付属文書と技術協力に関する文書を交換。

◆ホワイト米國務省スポークスマン、ゴア接収後も、米国の対印経済援助は変更しないと声明。

12月24日

◆ウ・ヌー・ビルマ首相、アラブ連合を公式訪問するため、カイロに到着（～28日）。

12月25日

◆米國務省、61年度対外援助実績で、インド、ユーゴ向け漸増と発表。

12月26日

◆ゴアを占領したインド軍は、撤退を開始、1200人のインド警官がゴアに入り、一部のゴア警官も職務に復帰した。

12月28日

◆ネール・インド首相、記者会見で「中共に占領されているラダク地区のアクサイチン高原を取りかえすため、あらゆる面の措置を検討する」と語る。

西南アジア

アフガニスタン、イラン、イラク、レバノン、サウジアラビア、

ヨルダン、イスラエル、アラブ連合、バーレン、クウェート、カタール

10月18日

◆ナセル・アラブ連合大統領は、シリア分離に伴う内閣の改造を発表。

◆イラク政府、今後10年間に国民所得を倍増するための1961～66年の経済開発5カ年計画を発表。

10月19日

◆シリア新政府、米・英・ソ・日本を含む31カ国に大使館を設置すると発表。

◆イラク政府は、イラク石油会社など各社との交渉の結果および各社の活動退定の措置をとると発表。

10月21日

◆アラブ連合政府、40人の富豪など「反動分子」を逮捕、167人の財産を没収。

10月24日

◆トルコの共和人民、正義、新トルコ、共和国家農民の4政党は、グルセル將軍を大統領とする緊急国民戦線政府の樹立に合意。

10月26日

◆トルコ国家統一委員会議長、ケマル・グルセル將軍は、トルコ新議会でトルコ第2共和国の初代大統領に選出される。

10月28日

◆トルコのグルセル大統領は、暫定内閣の首班に、27日辞職した前内閣のオズレジク副首相を委嘱。

11月10日

◆トルコのグルセル大統領は、イスメドイノニユ元大統領を首相に指名、同時に、共和人民、正義、新トルコ共和国家農民の4党から閣僚を選ぶよう要請。

11月15日

◆シリア政府暫定憲法を発表。これに対する国民投票は、12月1日議会選挙の際同時に行なう。議長が新憲法を判定できるまでの6カ月有効。

11月20日

◆シリアのクズバリ首相と4人の閣僚は、12月1日の総選挙立候補のため辞職、暫定内閣首相にイザドエル・

ス教育国家指導相が選ばれる。

◆グルセル・トルコ大統領は、イノニュ元大統領を首班とする新連立内閣の成立を発表。新内閣は、共和人民党11人、正義党11人から成る。

11月25日

◆バグダッド放送によれば、カセム首相と対立して死刑を宣告されていたアレフ前イラク副首相兼内相釈放さる。

11月26日

◆アラブ連合政府、同国政府への陰謀とナセル大統領への暗殺計画の容疑で、フランス公式使節団員を含む9人のフランス人を逮捕。

11月30日

◆シリア総選挙実施。
◆国連安全保障理事会でのクウェート国連加盟申請についての討議はソ連の拒否権で否決。
◆日本とアラブ連合は、両国の航空協定に調印。
◆国連安全保障理事会、クウェートの国連加盟を審議。
◆クウェートの国連加盟、ソ連の拒否権で否決。

12月1日

◆シリア、総選挙。

12月2日

◆トルコ議会、イノニュ首相の率いる新連立内閣を承認。

12月5日

◆シリア総選挙で保守党勝つ。
◆アラブ連合、仏外交官4人を、アラブ連合政府転覆、スパイ容疑で告発。
◆イスラエルのベングリオン首相、ビルマを公式訪問。

12月6日

◆バグダッド放送によると、イラク政府は、イラクにある外国輸入会社663社を6カ月以内に国有化することを決定。

12月12日

◆バグダッド放送によれば、イラク政府は、同国で操業している外国3石油会社の利権地域のうち、未開発地域を接収した。

12月14日

◆シリア議会の大統領選挙でナジム・エル・クドシ氏が当選。

12月16日

◆イラク、バスラ港沖合水域でクウェート船10隻を捕獲、イラクの銀行にあるクウェート人の預金全部を凍結する法令出す。

12月20日

◆シリア新政府の初代首相にマールフ・ダワリビ氏指名さる。
◆クドシ・シリア大統領、マールフ・ダワリビ元首相に新内閣の組織を要請。

12月22日

◆シリアで、マールフ・ダワリビ氏を首班とし、15人の閣僚で構成される新連立内閣成立。

12月23日

◆ナセル・アラブ連合大統領、ポートサイドでの放送演説で、アラブ連合領内の外国人所有地は全て国有化するつもりだと発表。
◆アラブ連合(エジプト)、フランス国籍所有者の入国禁止を確認。

12月25日

◆イラク政府、マラヤ連邦と正式に外交関係樹立。

12月26日

◆ジャワド・イラク外相、クウェートはイラクの一部だと言明。
◆英国防省、中東の緊張激化に備えるため、小規模の警戒措置をとったと発表。モンバリ在泊中の空母「セントー」、空軍輸送部隊約250人が中東への出動準備命令を受ける。
◆ハテム・アラブ連合国務相、カイロ放送を通じて、イエメンとの連邦関係を断つことを決定したと発表。

12月27日

◆アラブ連合政府、仏政府教育使節団によって経営されている3つの学校を没収。

12月29日

◆ナウファル・アラブ連盟事務総長代理は、もし英軍がクウェートに上陸したらアラブ連盟はクウェートから軍隊を引き揚げるとの警告声明を行なう。

アフリカ

10月18日

◆フランス政府、パリでの集団デモ(17日)に参加したアルジェリア回教徒のうち、1500名を追放。
◆南アフリカで共和制初の総選挙で与党が絶対多数を確保。

10月19日

◆英保護領タンガニーカ、ポルトガルのアンゴラに対する植民地政策に抗議し、ポルトガル領事の国外退去を決定。
◆南アフリカ、共和制以来初の総選挙を行ないフルフルト首相のひきいる国民党が絶対多数を獲得。
◆ガーナ、東独と貿易支払い、科学・技術協力、文化交流の3協定に調印。

10月20日

◆ベルギー信託統治領、ルアンダウルの下院は、前週暗殺されたルワンガール首相の後任に、前首相の義弟、内相アンドレ・ムヒルワ氏を選出。

10月25日

◆国連安全保障理事会、モーリタニアの国連加盟を承認。

10月27日

◆国連総会本会議、モーリタニアの加盟を承認。

10月30日

◆アドウラ・コンゴ中央政府首相は、全国向け放送で「コンゴ国民軍は、長期間にわたるカタンガ州の分離に終止符を打つため、作戦を開始する」と述べた。

11月1日

◆アルジェリア回教徒の反乱、7周年記念デモが警備の仏軍と発砲の応酬。死者40、負傷者80名を出す。
◆アルジェリア民族解放戦線がアルジェリア各地で行なったデモで76人が死亡。

11月2日

◆コンゴ中央政府、モブツ司令官はカタンガ州の分離を終結させるため、総攻撃を開始、広範な戦線でカタンガ州内部約55キロに進撃したと

語る。

11月4日

◆アルジェリア臨時政府(GPRA)の副首相は、フランスの提案しているアルジェリア自決投票を、アルジェリア独立達成の手段として受け入れる用意があると表明。

11月13日

◆コンゴ、カタンガ州の情勢検討のため、エチオピア、ナイジェリア、スーダン3国の要求で国連安保理事会が開かる。エチオピア代表は、ツオンベ首相に対する外国援助を即時停止させるために、安保理事会があらゆる措置をとる様要求。そのための5項目を提示。

◆国連総会特別政治委は、南アフリカ共和国の人種差別政策を非難し、同国との断交を勧告した31カ国(日、米、英は反対)決議案を可決。

◆朴、ワシントン着。
ラスク氏と会談(～14日)。

11月14日

◆朴・ケネディ共同コミュニケ、韓国革命政権のあげた成果を評価し、韓国への軍事干渉には、米国が全力をあげて援助する旨強調。

◆コンゴ中央政府のギゼンガ第2副大統領は、キブ州都キンズに中央政府軍の反乱兵2000人以上が支持する“反乱政府”を樹立(レオポルドビル外交筋)。

11月16日

◆ツオンベ・カタンガ州首相は、「アドウラ・コンゴ中央政府首相と会談する用意があり、依然、カサブブ氏をコンゴ連邦の大統領と認めている」と述べる。

◆コンゴ軍兵士、キブ州都キンズでイタリア航空兵13名を虐殺(国連スポークスマン)。アドウラ・コンゴ首相、全国向けラジオ放送で、コンゴ兵容疑者処罰を約束。

11月17日

◆コンゴ・カタンガ州のツオンベ首相は、国連の一部諸国代表への電報でコンゴ中央政府のアドウラ首相とすぐ交渉に入る用意があると表明。
◆コンゴの国連軍は、13人のイタリア兵を殺害したコンゴ兵の動きを封じるため、キブ州キンズ周辺の飛行

場を閉鎖。

◆ウ・タント国連暫定事務総長は、緊急コンゴ諮問委員会を開く。軍隊と資材の増援問題が主要議題とみられる。

11月21日

◆ILO理事会、南ア共和国への、ILO脱退勧告(ナイジェリア政府提案)を採択。

11月24日

◆国連総会本会議、「アフリカ非核地帯宣言」を採択。

◆国連安全保障理事会は「カタンガに対する強力な国連の措置」を求めた決議案を採択。

11月25日

◆ナイジェリアのラゴスでアフリカ諸国首脳会議を開き、28カ国の独立諸国を招待。

11月25～26日

◆アルジェリアで回教徒による警察署襲撃や欧州人の報復で、死傷70名を出す。

11月26日

◆コンゴのツオンベ・カタンガ州大統領は、エリザベートビルで開かれた54人の大衆集会で、カタンガ州分離を終結するよう要求した国連安保理事会を非難、州民に戦争準備を呼びかけた。

11月29日

◆コンゴ・ツオンベ・カタンガ州大統領、レオポルドビル中央政府との紛争調停をアフリカ中立諸国に任せたいと提案。

12月2日

◆コンゴ中央政府、ソ連、ポーランド、チェコ3国との外交関係を再開。

12月3日

◆エリザベートビルに着陸しようとした国連機、カタンガ軍に砲撃さる。
◆英軍事使節団、ガーナ政府のまねきでアクラに到着。

12月4日

◆エチューソン・ソ連高等中等専門教育相、タンガニーカを訪問。
◆国連カタンガ州最高責任者、コナー・オブライエン博士とコンゴ派遣エール軍最高指令官マッキーオン将

軍、「英国とベルギーは、コンゴ統一をあらゆる手段で妨害している」と激しく非難して辞意を表明。

12月5日

◆エリザベートビルで国連軍とカタンガ軍の間に戦闘はじめる。

◆ウ・タント国連暫定事務総長、コンゴ駐在国連軍に対し、「エリザベートビルにおける国連軍の行動の自由を回復するため」必要な行動をとるよう指令、国連現地責任者を民間人からインド陸軍准将にうつす。

12月6日

◆エリザベートビルで、国連軍とカタンガ軍間に激しい戦闘つづく。

◆コンゴ・カタンガ州のツオンベ大統領、米、英、仏その他政府首脳に、カタンガ州での国連軍の作戦に米機を使わぬよう申し入れをしてほしいと訴える。

◆英政府、国連軍のカタンガにおける行動を非難。

◆ツオンベ・カタンガ州大統領は、テレビ会見で、「カタンガ州は共産主義への唯一の弾幕であるのに米国の政策は不可解だ」と発言。

◆ロウ・南ア外相のヒューム英外相訪問により、南アの英連邦離脱に伴う新しい両国関係が樹立。

12月7日

◆ホファッカー米領事、米空軍のコルウェジ爆撃への報復のため、カタンガ州政府に軟禁さる。

◆ボンボコ・コンゴ中央政府外相、「間もなくベルギーとの外交関係を再開する」と語る。

◆タンガニーカ首相、新華社記者に対し「中共だけが国連で議席をもつべきだ」と語る。

12月8日

◆9日独立するタンガニーカ、同日から英連邦に加盟すると公式発表。

◆英国政府、コンゴ派遣の国連軍に対し、爆弾を支給することに同意。

◆国連スポークスマンは「カタンガ州エリザベートビルの情勢は良好、カタンガ州軍の手にある拠点は大統領官邸とリド・ホテルのみ」と語る。

◆国連スエーデン軍のジェット機、エリザベートビルのカタンガ放送局を爆破、インド機、市中央部を爆破。

12月9日

- ◆英信託統治領タンガニーカ独立。
- ◆エリザベトビル在住のベルギー人、引き揚げを開始。
- ◆南ローデシア連邦政府、アフリカ民族民主党のデモに対し、主要都市の軍隊を動員。

12月10日

- ◆マッキーオン国連軍事司令官は、現地視察後、現在カタンガ軍を指揮しているのは、もっぱらカタンガ州の財閥を代弁するグループのために働く白人雇い兵たちだと語る。
- ◆カタンガ在住の白人約200人のデモ隊、当地の米領事館を襲う。

12月11日

- ◆ベルギーのスパーク外相、パリで会合中の米、英、仏3国外相に対し、ウ・タント暫定事務総長が即時カタンガでの停戦を行なうよう要請してほしいと打電。

12月12日

- ◆米國務省、ナイジェリアの発展5カ年計画に計2億2500万ドルの長期借款と供与を与えるを発表。
- ◆オリアンタル州のギゼンガ派軍隊約2000人、キブ州にむけて前進。

12月13日

- ◆国連軍、エリザベトビルのカタンガ軍に総攻撃を開始、カタンガ軍はこの攻撃に抵抗しきれまいと州政府発表。
- ◆米空軍のグローブマスター輸送機、エリザベトビルに新たに700人のエチオピア軍を輸送、同市の国連軍を1週間前の2倍に増強。
- ◆英国、ウ・タント国連事務総長に対し、国連軍とカタンガ軍間の即時停戦を実現するよう要請する正式書簡を手交。
- ◆国連内のアジア・アフリカ・グループは、バイクル議長の名で、カタンガにおける国連作戦を全面的に支持、非協力的な英仏を非難する声明を発表。

12月14日

- ◆ツォンベ・カタンガ州大統領、ケネディ米大統領に、カタンガ州での戦闘終結のため協力を要請。

12月15日

- ◆ガリオン・コンゴ駐在米大使、全般的コンゴ問題について、国連、中央政府、カタンガ州ツォンベ政権の3者の間に平和的解決を得るため個人的調停役を果たすよう、特別指令をうける。

- ◆ド・ゴール仏大統領、コンゴに増設部隊や兵器を運ぶ国連機が仏領空を通過することを禁止する旨、ウ・タント国連暫定事務総長に通告。

12月16日

- ◆国連軍部隊、エリザベトビル中心部に突入、カタンガ軍の2つの拠点を占領、ツォンベ・カタンガ州大統領、国境付近の鉱山都市キブシに逃亡。

- ◆国連コンゴ諮問委員会、ウ・タント国連暫定事務総長の行動を完全に支持し、英国の停戦要請に反対。

- ◆ツォンベ・カタンガ州大統領、北ローデシア国境のキブシから国連軍包囲下のエリザベトビルに帰り、ケネディ大統領に停戦の斡旋方を要請。

12月17日

- ◆コンゴ中央政府のアドウラ首相、コンゴ統一問題協議のため、ツォンベ・カタンガ州大統領と会談する用意があると発表。

12月18日

- ◆国連軍とカタンガ軍、臨時休戦を宣言。

12月20日

- ◆アドウラ・コンゴ中央政府首相とツォンベ・カタンガ州大統領の会談、国連軍キトナ基地で始まる。
- ◆ギニアのセクー・トーレ大統領は同国駐在のソロト・ソ連大使を国外に追放(ロンドン・デーリー・テレグラフ紙)。

12月21日

- ◆アドウラ・コンゴ中央政府首相とツォンベ・カタンガ州大統領は、カタンガ州の分離をやめさせ、統一コンゴのもとに復帰させる協定を締結。ツォンベ大統領、中央政府の権威認める宣言に署名。尚不満を表明。
- ◆キトナ会談をおえてエリザベトビルに帰ったツォンベ大統領、キトナ会談は収獲なしと語る。
- ◆ベルギー政府、同国信託統治領ル

アンダ、ウルンジに62年1月1日以降完全自治権を与える協定に調印。

12月22日

- ◆アドウラ・コンゴ中央政府首相、「ツォンベ・カタンガ州大統領が約束を守らなければ、やむなく武力行使する」と語る。

- ◆コンゴ・カタンガ州政府、キトナ宣言は強制されたものだとの理由で不承認を表明。

- ◆米國務省、ナイジェリアの発展5カ年計画に対して2億2500万ドルを長期借款供与を発表。

12月26日

- ◆モロッコ政府、コンゴ中央政府が近く外交関係を樹立し、同時に、技術、経済両使節を交換すると発表。

12月27日

- ◆コンゴとベルギーの国交、17カ月ぶりに復活。

- ◆コンゴ国民議会に出席するカタンガ州代表の第1陣、空路レオポルドビルに到着。

- ◆ビゼルト基地その他懸案事項に関する仏・チュニジア間予備会談、ローマで再開。

12月28日

- ◆ツォンベ・カタンガ州大統領は、記者会見で、国連軍はカタンガに対する新たな軍事攻撃を準備しており、その背後にはガリオン米大使がいると非難。

12月29日

- ◆ドゴール・フランス大統領は、ラジオ、テレビでの年末のメッセージの中で、今日、フランス、アルジェリア臨時政府間の合意を通じてのアルジェリア問題の解決は可能であると語る。

そ の 他

10月18日

- ◆ペルー南部のクスコで、ベルトラン首相の同市訪問に反対するゼネスト行なわる。

10月19日

- ◆ボリビアで陸軍機械化部隊の一部による政府転覆の陰謀が発覚。

10月20日

◆アルバニア共産党中央委員会は、フルシチョフ・ソ連首相のアルバニア批判に対し、激しい攻撃を加える声明を発表。

10月21日

◆米國務省、共産圏の低開発国援助に関する報告によると過去2年間に倍増したと発表。

10月22日

◆ソ連の22回党大会で、フ首相がアルバニアを攻撃したことに対し、アルバニア指導者支持の大集会がアルバニア全土で開かる。

10月26日

◆ブラジル交渉団、日本政府と対日債務償還繰り延べについて協議を開始。

10月28日

◆極東の米軍事当局者、米爆撃機が核爆弾計50メガトン積んでいることを確認(全ての米戦略空軍基地にあるB52爆撃機は、25M2個ずつを装備している)。
◆テヘランで開かれているOPEC(石油輸出国機構)会議は、インドネシアの加盟を承認。

10月29日

◆ギリシア総選挙で、カラマンリス現首相のひきいる国民急進党圧勝。

11月7日

◆ベラスコ・エクアドル大統領は、「独裁者となろうとしている」との理由で、かねて反目を伝えられていたアロセメナ副大統領と9人の議員を逮捕。副大統領を支持して反乱をおこしたチンボサラエ兵隊はキト市南方で7時間の戦闘ののち、撃退された。

◆ベラスコ・エクアドル大統領は、陸軍部隊と労組が副大統領を支持したため、辞意を表明。

11月8日

◆エクアドル三軍司令官は、公式コミュニケーションで、ガリエゴス最高裁長官を大統領に選ぶとともに、法的秩序の回復のため、90日以内に制憲議会選挙を実施すると述べた。ガリエゴス氏は軍の支持のもとに暫定大統領

に就任。

11月9日

◆アロセメナ・エクアドル副大統領は、大統領に昇格、8閣僚を任命。新大統領支持の左派グループは、新大統領に前閣僚の財産没収と費用乱用のかどで裁判する特別法廷の設置を要求。

11月11日

◆ベタンクール・ベネズエラ大統領は、「ベネズエラは、キューバとの国交を断絶した」と発表。

11月13日

◆コロボ計画年次閣僚会議、加盟21カ国の代表の出席のもとにマラヤのクアラルンプールで開かる(～17日)。

◆ガット第19回総会、ジュネーヴで加盟39カ国、仮加盟国、準加盟国の参加のもとに開かる。

11月19日

◆ドミニカ共和国のバラゲール大統領は、エクトール・トルヒーヨ元大統領とホセ・トルヒーヨ将軍の兄弟が共和国を離れることに同意したと発表。

◆米国の巡洋艦1隻と駆逐艦3隻は、ドミニカ共和国の沿岸3マイル領海制限スレスレを巡航。

◆バラゲール・ドミニカ共和国大統領は、国家非常事態宣言に署名。

11月21日

◆ケネディ米大統領、米関税委員会に、輸入綿製品に対する賦課金の是非を調査するよう要求。

11月23日

◆ドミニカ議会、首都シウダード・トルヒーヨを全会一致で、旧名サント・ドミンゴに戻すことを決議。

◆ブラジル、14年ぶりにソ連と国交再開。

11月24日

◆ドミニカ国連代表、安保理事会で「米国によるドミニカの内政干渉は全くない」と、キューバの米国批判に反論。

11月28日

◆ドミニカで、野党の呼びかけに応じてバラゲール大統領を辞任させる

ためのストライキに数千の民衆が突入。なお軍部はバラゲール大統領を支持。

11月30日

◆ガット閣僚会議終了。低開発国へ市場を開拓しようとの宣言を発表。

◆バラゲール・ドミニカ大統領は、危機解決に関する軍の提案を支持。首都では野党の呼びかけで大統領就任要求のゼネストが続いている。

◆バラゲール・ドミニカ大統領、総選まで7人の暫定政権を設置すべしとの軍部提案を支持。

◆バラゲール・ドミニカ大統領、事実上軍に強権を与える。大統領辞任要求の野党指導のゼネ・スト3日目に入る。

12月1日

◆カストロ・キューバ大統領、テレビ放送で、「わたくしは心からマルクス主義を信じる」と発言。

12月4日

◆ドミニカのサンドミンゴ市内で射撃戦がはじまり戒厳令を布告。

◆米州機構(OAS)理事会、西半球諸国はキューバへの集団行動を考慮するとのコロンビア提案を採択。

◆ケネディ米大統領、キューバ糖の米国への輸入禁止法の有効期間の半年延長を決める。

12月7日

◆ベネズエラのカラカスで、ケネディ米大統領の訪問に反対する左翼デモ、警官隊と衝突。

12月12日

◆ジュネーヴの国際砂糖会議、「キューバの輸出割り当て量増加要求」をめぐる討議を続けたが、遂に決裂。

12月19日

◆ユネスコ主催の「アジア極東通信社発展会議」バンコックで開かる(～22日)。

12月27日

◆ホンジュラス訪問中のイジゴラ・グアテマラ大統領は、「グアテマラは来年1月から2月に英国と断交し、英国人を国外に追放する計画だ」と言明。